

## はじめに

新型コロナウイルスの影響が長期に及ぶなか、地域構想研究所（以下、研究所）の各研究プロジェクト活動の実施にあたっては引き続きさまざまな制約や困難が続き続いた。そうした状況下で一定の研究成果をあげることができ、加えて紀要としてこの『地域構想』をまとめることもできたことに対して、関係各位に敬意を表し感謝申し上げます。

さて、その背景となったこの1年間の研究所の大きな動きについて振り返ってみたい。

研究所が中心となって全学的に進めている地域連携については、道府県の中で最も大正大学に近接している埼玉県の自治体としては初めて北本市にご加盟いただいたことを含め、連携自治体（コンソーシアム加盟あるいは連携協定締結）数は年度末には98となり、3桁の大台に間近なところまで迫るに至った（追記：令和4年度早々に100自治体を突破）。また、自治体以外にも、日本離島センターや良い仕事おこしフェア実行委員会、そして追手門学院大学なども今後の展開が期待できる新たな連携を結ぶことができた。

兵庫県淡路市との連携協定に基づいて2020年4月に開設した研究所淡路支局については、コロナ禍のために開所式の延期を余儀なくされてきていたのだが、これも10月に無事開催することができた。

他方、地域人スピリットの端緒となった東日本大震災の折に発足した「私大ネット36」は27大学の参加を得て成果を上げてきたが、今般、10年という取り組み期間の満了を迎え、予定通りその活動に終止符を打った。

研究所の新たな人材育成事業に目を向けると、令和2年度にスタートした自治体職員対象の地域戦略人材塾はオンライン開催ということもあって順調に回を重ね、全国からご参加の皆さんにご好評をいただいている。これと対照的に、リーダー育成を目的とした未来創造塾は対面開催にこだわって成果を上げていく方針であるため、残念ながら今期は開催することができなかった。

さらに、10月に開催した防災セミナーは好評で、シリーズ化しての開催を望む声も寄せられている。また2022年2月に開催した定例シンポジウムは奄美・沖縄エリアの世界自然遺産登録を契機としたものであり、IUCNの共催や各方面の後援・協力のもとで、各地の首長はじめこのテーマに中心的に関わってこられた方々にご登壇いただいた。自然環境の保全と地域活性化という二つの命題をいかに両立させるかということなど、大変に熱心な議論が交わされたところだ。こちらも今後の展開に期待する声が寄せられている。

また、昨年より大正大学の全専任教員が研究所の研究員を兼ねることが規程化された。今後はその枠組みをベースに種々の活動が展開されることになるだろう。

この『地域構想』も将来はさらに厚みを増していくものと考えている。

地域構想研究所副所長 首藤正治